

【平成23年度】法人別行動計画に基づく取組の達成状況

【別紙1】

(1) 統廃合

統合等により強固な事業実施体制を確立することで本来の設立目的を果たせるもの
見直しの方向性 ～ 統廃合の可否等、法人のあり方等を検討する

法人名	23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課
1 (財)秋田県学校保健会	課題 ・収入減少に対応するための事業規模や運営形態の見直し					教・保健体育課
	年度計画 ・理事会・評議員会にて事業内容を精査するとともに、基本財産の処分について方向性を確認する。 ・事業を移管する際の課題を整理するとともに、他県の事業推進体制等について把握する。	・基本財産の処分について臨時理事会を開催し、出資法人、任意団体及び県への寄付ということで方向性を確認した。 ・実施事業の円滑な移管に向け、事業のあり方を再検討することとした。 ・他県の学校保健会の事業内容等について情報収集を行った。	達成	・寄附行為の変更、基本財産の処分、事業移管の手続を進める。 ・各市町村教育委員会等に対して、移管後の事業の実施体制・事業内容等について周知する。 ・各地区学校保健会事務担当者会議を行い、今後の方針について説明する。	あり	

(2) 県関与の縮小・廃止

ア 県施設の管理など県出資法人以外でも実施可能な事業を主たる事業としているもの
見直しの方向性 ～ 県保有株式の処分を目指し、当面は経営改善に取り組む

法人名	23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課
2 田沢湖高原リフト(株)	課題 ・累積債務の着実な解消					観光課
	年度計画 ・若年者の獲得と徹底的な経費削減により経営の改善及び体質強化を図り、当期利益6,800千円を実現する。	・学校等への営業活動を強化し、スポーツセンター部門では利益計上できる見込みである。 ・スキー場部門は、県内7スキー場での協賛による19歳無料キャンペーンの実施や中高生を対象とした学割パック(リフト1日券+レンタルセット)の導入により若年層のスキー客拡大を図る取り組みを行っている。 ・さらに、人件費や節電等による経費の削減にも取り組んでいる。	調査中	・引き続き経営の体質強化を図り、当期利益21,100千円を実現する。	なし	
3 十和田ホテル(株)	課題 ・単年度赤字及び累積債務の解消					観光課
	年度計画 ・販売チャンネルの拡大等と経費削減により経営改善を行い、経常利益6,700千円の実現を目指す。	・東日本大震災等の影響により、年度当初は大幅赤字が見込まれたが、訴求力のある商品の適宜投入及び事業見直し等を進めた結果、当初想定を超える宿泊利用の創出及び経費削減ができたため、赤字は回避できる見込みである。	未達成	・引き続き、経営改善を行い、経常利益7,600千円の実現を目指す。	なし	
4 (株)秋田ふるさと村	課題 ・指定管理者として、さらなる集客力の向上と経営の安定					観光課
	年度計画 ・魅力あるイベントの充実や村内でのパフォーマー等による賑わいの創出により集客力アップを図り、年間入場者数73万人を目指す。	・上期は東日本大震災の影響で達成困難の予測だったが、自主イベント実施や大規模イベント誘致に尽力した結果、計画達成の見込みである。	達成	・引き続き、集客力アップに資する施設やイベントの充実により経営基盤の強化を図り、純利益14,600千円を目指す。	なし	

法人名		23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課	
5	(株)マリーナ秋田	課題	・小型船の新規入艇数増加による収入増					港湾空港課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・11月まで暫定係留区域からの入艇数を把握・分析する。 ・その状況を踏まえ、県は直ちに中期経営安定化策の検討をマリーナ秋田に指示する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・暫定係留区域からの入艇数について、新規入艇はなかった。 ・県はマリーナ秋田に対し、中期経営安定化策の検討を指示した。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、中期経営安定化策の実施及び見直しを指示する。 	なし	

見直しの方向性 ～ 将来的には、県出資引き揚げを含めた法人のあり方等に関する検討を行う

法人名		23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課	
6	(財)秋田県総合公社	課題	・指定管理者として自主性を高めるための出捐のあり方の見直し					総務課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、法人と協議し、出捐関係の解消が可能か、年度末までに検討結果をとりまとめる。 ・新公益法人制度への対応の方向性を決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、法人と協議し、一般財団法人移行後に、出捐金相当額の出捐を受け、出捐関係解消を目指すこととした。 ・一般財団法人へ移行することとし、移行手続に入っている。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・県と法人は、前年度の検討の結果、解消に向かう場合は、他の出捐者（市町村等）と協議し了解を得るとともに、解消に向けた年次計画を作成する。 ・新公益法人制度による移行手続を進める。 	なし	

イ 設立支援を目的とした出資であり、株式処分要件を満たしているもの又は将来的に満たすもの
見直しの方向性 ～ 県保有株式の処分について検討する

法人名		23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課	
7	(株)秋田県分析化学センター	課題	・県関与縮小のための県保有株式の段階的処分					環境管理課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、法人に対し、平成25年度以降の株式配当の可否について検討を依頼し、平成23年度末まで回答を得る。 ・株式の一部譲渡について、センター従業員持ち株会等と調整する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式配当が可能な経営状況であれば平成25年度以降配当を実施する旨、法人から回答を得ている。 ・株式の一部譲渡における課題等について検討中である。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・法人が株式配当のルールづくりに着手し、平成24年度末までにルールを策定する。 ・株式の一部譲渡について、センター従業員持ち株会等と調整する。 	なし	

見直しの方向性 ～ 県保有株式の処分を目指し、当面は経営改善に取り組む

法人名		23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課	
8	(株)秋田県食肉流通公社	課題	・累積赤字の着実な解消					畜産振興課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度末までの累積赤字解消を目指し、経営改善により純利益25,000千円を実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により、と畜頭数が減少した。また、福島第一原発事故の風評被害の影響で、牛肉の価格が低迷するとともに、販売頭数が減少したため、純利益25,000千円の実現は難しい。 	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度末までの累積赤字解消を目指し、引き続き、経営改善により純利益20,000千円を実現する。 	検討中	

(3) 県関与の継続

ア 本来県が実施すべき事業を主たる事業としており、採算性はないが県直営の実施よりも効率的運営を図ることができるもの

見直しの方向性 ～ 事業を安定的に実施するため、経営の効率化を図る
新公益法人制度に対応し、組織体制を整備する

法人名	23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課
9 (財)秋田県国際交流協会	<p>課題 ・基金取崩しに依存しない体制の整備</p> <p>年度計画 ・民間から採用した事務局長による運営の開始（公募による適任者がいた場合）、職員体制等管理業務の見直し、併せて収支改善に向けた検討の開始を行う。 ・新事務所に移転する。 ・公益財団法人移行に向けた準備を開始する。</p>	<p>・年度当初より民間から採用した新事務局長による運営を開始し、次年度以降の人員計画及び収支計画（5カ年）を策定中である。 ・5月に事務所を移転し、事務所賃借料を大きく削減することができた。 ・平成24年度中の申請に向けて、移行を進めている。</p>	達成	<p>・平成23年度の検討結果を踏まえ、国際活動助成金の縮小など収支改善の取組を進める。 ・外国人相談センターの運営のため、組織体制の見直しを図る。 ・公益財団法人への移行認定を申請する。</p>	あり	国際課
10 (公財)秋田県長寿社会振興財団	<p>課題 ・自主財源の確保と事業費の見直しによる収支の改善</p> <p>年度計画 ・寄付金収入の確保のため、公益財団法人としてのPR強化の対象や方法を検討し、実施する。 ・計画的な人員管理を実施するため、平成23年度で定年退職する正職員2名の補充を正職員1名とし、採用試験を実施する。</p>	<p>・寄付金収入の確保に向けて、県の新しい公共支援事業の支援を受けて、法人のPRを実施する。 ・人員計画に基づき、補充正職員1名の採用試験を平成24年3月に実施予定である。</p>	達成	<p>・公益財団法人としてのPRの強化について、前年度の効果を検証し、その結果を踏まえて実施する。</p>	なし	長寿社会課
11 (財)あきた移植医療協会	<p>課題 ・常態的な赤字により一般正味財産が減少している状況の改善</p> <p>年度計画 ・賛助会員の拡大、募金活動の強化を図る。 ・他県の類似法人について調査し、事務局体制、財務状況、助成状況等を把握・分析し、今後の助成のあり方や公益財団法人への移行について、県とともに検討する。</p>	<p>・会報誌で入会の呼びかけ等を行った結果、会費収入額が5.6%（前年度比）増加した。 ・県は、全国の臓器移植医療関連法人を所管する都道府県へアンケート調査を実施し、他都道府県法人と比較した結果、経常損失が多いことがわかった。今後、この調査内容を活用し、事業や人件費等の見直しについて、協会と協議を行っていく。</p>	達成	<p>・引き続き賛助会員の拡大、募金活動の強化を図る。 ・平成23年度の検討結果を踏まえ、法人のあり方について検討する。併せて、公益財団法人への移行作業を進める。</p>	なし	健康推進課

法人名		23年度計画	23年度取組結果	達成 見込み	24年度計画	計画の 変更	所管課
12	(財)秋田 県建設技術・工業 材料試験 センター (旧(財) 秋田県工 業材料試 験セン ター)	課題 ・単年度赤字解消のための経営改善					
		年度計画 ・県は、随時、法人に対して、経営改善計画の実施状況を確認する。 ・新公益法人制度への対応方針を決定し、申請の準備を進める。	・県は、随時、経営改善計画の実施状況について法人に確認した。 ・経営改善の観点から、(社)秋田県建設技術センターとの合併について法人間で協議を進め、平成24年2月1日付けで合併し、財務基盤が改善された。なお、合併により経営改善計画を廃止した。 ・新公益法人制度への対応については、合併後の新体制の下で改めて検討中である。	達成	・県は、合併後の経営計画等について、その円滑な運営が図られるよう、適切な助言・指導を継続して行う。 ・新公益法人制度による移行手続を進める。	あり	地域産業振興課
13	(財)秋田 県生活衛生営業指 導セン ター	課題 ・法定事業実施のための、国・県の補助事業の状況変化に対する対応					
		年度計画 ・県は、生活衛生関係営業者等に対する相談事業等のうち、国の生活衛生関係営業対策事業費補助金の交付対象とされる事業に対し、1/2の県補助を行う。 ・公益財団法人への移行申請手続を進める。	・県は、計画どおり1/2の県補助を行った。 ・公益財団法人への移行認定申請を提出した。なお、平成24年2月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認定の基準に適合するものと認められた。 ・同年3月には、理事会を開催し、新たな公益財団法人としての事業計画を承認する予定である。	達成	・公益財団法人としての運営を開始するとともに次の事業を実施する。 1. 相談指導事業 2. 情報化整備事業 (全国生活衛生営業指導センターオンライン活用) 3. 健康・福祉対策推進事業 4. 後継者育成推進事業	あり	生活衛生課
14	(財)あきた 企業活 性化セン ター	課題 ・より効率的・効果的な事業の実施					
		年度計画 ・県と法人の役割分担を見直し、新体制での事業運営を開始する。 ・企業支援の現場活動を中心に総合相談を実施するとともに、販路拡大・マッチングなどの機能を強化する。 ・ワンストップサービスにより受けた技術相談を産総研につなぎ、企業の課題解決に導く役割を担う。 ・公益財団法人への移行申請を行う。	・4月から、産業振興関連業務について県と法人の役割分担を見直し、県派遣職員数を減じた新体制で事業運営を開始した。 ・ワンストップ移動相談所を県内7カ所で開催した。また、東日本大震災を受け、通常の商談会に加え、震災復旧支援商談会を2回開催するなど、マッチング強化を図った。食品分野で商談会を行う等して、大手食品メーカーとの具体的商談に繋がった事例もあった。 ・技術相談について、素材加工の案件を産業技術センターに、食品加工の案件を総合食品研究センターに繋ぎ、企業の課題解決を支援した。 ・平成24年4月1日からの移行を目指し、12月に公益財団法人への移行認定申請を行った。なお、平成24年2月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認定の基準に適合するものと認められた。	達成	・平成23年度に構築した新体制での事業の実施状況について、県と意見交換を行いながら効率的・効果的に事業を実施する。 ・県は、公益財団法人として適切な財団運営が行えるよう指導助言を行う。	なし	地域産業振興課

イ 実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的担い手となるべきもの
見直しの方向性 ～ 株式会社及び一般社団・財団法人は経営基盤の強化を図り、一層の自律的
運営を促進する
公益社団・財団法人は安定的な事業実施体制を整える

法人名	23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課
15 (株)男鹿水族館	<p>課題 ・指定管理者として、さらなる集客力の向上と経営の安定</p> <p>年度計画 ・展示生物の充実や各種企画展の開催により施設の魅力アップを図り、男鹿半島への観光客の誘致と地場産品の販売強化に取り組み売上を確保する。 ・施設の経年劣化による維持管理費の漸増が見込まれるため、経費の見直しを進め、黒字経営を継続する。</p>	<p>・ホッキョクグマクルミの一般公開を始めとした展示生物の充実、各種企画展やG A O産直市の開催等により、12月末で前年同月比約7%増の売上を確保した。 ・水道光熱費及び人件費等の経費の圧縮に努めるとともに、収支の状況を見ながら優先順位をつけた予算執行を徹底した結果、平成23年度も黒字を達成できる見込みである。</p>	達成	<p>・引き続き、施設の魅力アップを図り、男鹿半島への誘客と地場産品等の販売により売上を確保する。 ・施設の経年劣化に加え、次年度からは施設増築に伴い維持管理費が増大するため、経費の一層の見直しを進め、黒字経営を継続する。</p>	なし	観光課
16 秋田空港ターミナルビル(株)	<p>課題 ・空港利用者のニーズに応える魅力ある施設運営</p> <p>年度計画 ・中期経営計画に基づき、効率的な管理運営に努め、経営基盤の強化を図る。 ・県や関係機関との連携により航空利用を促進する。 ・各種イベントの開催やにぎわい広場の活用により、空港の賑わいづくりを推進する。</p>	<p>・東日本大震災等の影響もあり、一部次年度に繰延した項目もあるが、中期経営計画の目標である営業利益2億円を達成できる見込みである。 ・県等との連携により、空港の利用促進に努めた結果、羽田便の増便やANA伊丹便の新規就航等、路線拡充が図られた。 ・30周年記念イベントの開催、直営店舗の割引、各種行事への協力等により賑わいづくりを推進した。</p>	達成	<p>・中期経営計画に基づき、効率的な運営と経営基盤の強化を図るとともに、より質の高いサービスの提供に努める。 ・県や関係機関との連携により、空港の利用促進を図る。 ・各種イベントの開催等により空港の賑わいづくりを進める。</p>	なし	建設交通政策課
17 秋田内陸縦貫鉄道(株)	<p>課題 ・経常損失抑制目標の達成</p> <p>年度計画 ・平成22年2月の県、地元2市、会社の合意に基づき収支改善や利用促進に取り組む。 観光客誘客による鉄道収入増 H20:157百万円 →H23:166百万円 旅行代理店と連携した販売拡大や新規グッズ販売等による関連事業増収 H20:22百万円 →H23:34百万円 国庫補助事業活用による修繕費削減 H20:79百万円 →H23:76百万円</p>	<p>・JRと連携した企画切符、旅行商品の販売を実施するとともに、沿線での営業を強化したが、東日本大震災による観光利用の落ち込みが著しいことから、目標達成は困難である。 観光客誘客による鉄道収入増 H20:157百万円 →H23:111百万円 旅行代理店と連携した販売拡大や新規グッズ販売等による関連事業増収 H20:22百万円 →H23:22百万円 国庫補助事業活用による修繕費削減 H20:79百万円 →H23:未定</p>	未達成	<p>・平成23年度より、沿線での地域懇談会の開催や、地域ごとに営業担当を配置するなど、営業体制を強化しており、引き続き実施することで地域需要の掘り起こしに取り組む。 ・秋田DCを見据えて、引き続きJRと連携した直通列車の運行や企画切符、PR等を展開することで、県外からの誘客を促進する。 ・経費については、手当等人件費の見直しや、運行本数の削減、急行車両の単車化など、コスト縮減に取り組んでいく。</p>	あり	建設交通政策課

法人名	23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課
18 由利高原鉄道(株)	<p>課題</p> <p>・経営改善計画の着実な達成</p> <p>年度計画</p> <p>・平成22年度に策定した由利高原鉄道活性化計画に基づき、鉄道運行の効率化と列車通勤者の拡大、イベント列車や地域観光資源と連携したツアー企画による国内外の団体利用促進に取り組み、会社の経営及び収支改善を図る。</p>	<p>・通勤利用者拡大のため、官公庁や企業を訪問し、列車利用の働きかけを継続的に行った。</p> <p>・東日本大震災の影響もあり、国内外の観光客利用が低調で、団体利用が少なかった。</p> <p>・新規に車両を購入し、車両維持にかかる経費の削減に努めた。</p> <p>・その結果、平成23年度の経常損失額は平成22年度よりも改善できる見通しである。</p>	達成	<p>・子吉駅の改築により沿線の魅力アップを図り、新規観光利用客の増加を図る。また、矢島駅及び前郷駅の駐車場整備により、パークアンドライドを導入し、車から鉄道通勤への転換利用促進に取り組み、通勤利用者の拡大を図る。</p> <p>・マスコミへの露出アップにより定期外利用者の増加を図る。また、旅行会社への営業を積極的に行い、団体利用者の増加を図る。</p>	なし	建設交通政策課
19 大館能代空港ターミナルビル(株)	<p>課題</p> <p>・空港利用者のニーズに応える魅力ある施設運営</p> <p>年度計画</p> <p>・道の駅としての積極的な営業展開（定期市の開催や直営事業の拡充）等により営業収益を確保する。</p> <p>・経費削減、効率的なビル管理による経営効率化等を推進する。</p> <p>・県、利用促進協議会等との連携強化、交通事業者や関係機関との連携による二次アクセスの充実により航空利用を促進する。</p> <p>・道の駅に登録された空港施設を活用したイベント開催等により、空港の賑わいづくりを推進する。</p>	<p>・計9回の大空市開催、9月のスカイフェスタ開催等、積極的な営業展開を実施した。</p> <p>・伊丹便の運休によりテナント収入の大幅減が予想されたが、減少幅を抑えることにより、税引後純利益は前年並を確保できる見込みである。</p> <p>・県、市町村、利用促進協議会と連携して利用拡大に向けた取組を実施し、羽田便の平成23年4月～1月の利用者数は前年度比14.8%増となっている。</p>	達成	<p>・道の駅としての営業効果、経営効率化等の検証・見直しを実施し、営業収益の確保や経営効率化による経営基盤の強化を図る。</p> <p>・他空港との相互交流の促進、地域情報の積極的な発信により、道の駅としての機能強化を図る。</p> <p>・引き続き、県、利用促進協議会等との連携強化や二次アクセスの充実による航空利用の促進並びに空港の賑わいづくりを推進する。</p>	なし	建設交通政策課
20 (社福)秋田県社会福祉事業団	<p>課題</p> <p>・貸与・譲渡施設の安定した運営及び経営基盤の強化</p> <p>年度計画</p> <p>・平成23年4月より、県有社会福祉施設の一部の譲与・貸与を受け、より自立した形態での運営を開始する。</p> <p>(譲与) 水林通勤寮 (貸与) 心身障害者コロニー 外5施設</p> <p>・貸与施設の安定した運営に努めるとともに、将来的な譲渡に向け財政基盤の強化を図る。</p>	<p>・4月より計画記載の各施設について、それぞれ譲与・貸与を受け、県から自立した形態による運営を開始した。</p> <p>・財政基盤の強化を図るため、経営改善計画（5カ年）に基づいた取組を開始し、平成23年度は計画通りの黒字を確保する見込みである。</p> <p>・県においても、法人の財政基盤強化を支援するため、「秋田県社会福祉事業団財政基盤強化支援事業」を開始した。</p>	達成	<p>・経営改善計画に基づき、引き続き、貸与施設の安定した運営に努めるとともに、将来的な譲渡に向け財政基盤の強化を図る。</p>	なし	福祉政策課

法人名		23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課
21	(公社) 青少年育成秋田県民会議	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員の拡大及び管理費等経費の縮減 <p>年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに公益社団法人として運営を開始する。 ・ 収支の均衡を図るため、収入面においては、会員の拡大や広告収入の増に努めることとし、支出面において対前年度比10% (100万円) の削減を実施する。会員の拡大については100件 (20万円) を目標とする。 ・ 基金についても効率的・効果的な活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月1日付けで公益社団法人への移行登記を完了し、運営を開始した。 ・ 会員拡大については、64件の新規加入を確保するも、高齢等を理由に66件の退会があったことから、昨年度とほぼ同数に留まっている (平成24年1月末現在)。広告収入も予算額には至っていない。 ・ 支出面では、事業費は10%削減を達成している。 ・ 基金については、安全性を担保するため約7割を10年国債で運用し、その他を大口定期預金で運用している。 	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度の財務状況を検証しながら更なる経営改善に取り組んでいく。 ・ 学校関係者等に参加を呼びかけるなど、引き続き新規会員の獲得に取り組むことにより、会員数の維持・拡大に努める。 ・ 現在基金を運用している10年国債が平成26年度に満期を迎えることから、その後の基金の有効活用に向け検討を行っていく。 	あり	県民文化政策課
22	(社) 秋田県農業公社	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単年度赤字及び累積赤字の解消 <p>年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公社経営を圧迫している事務所賃借料の負担を軽減するため、平成23年度に事務所を移転する。 ・ 公社と関係各課間の意見交換会を実施し、事業実施状況を見直し、経営改善を図る。 ・ 新公益法人制度について、5月を目途に方針を決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月末をもって事務所移転したことにより、当年度賃借料を400万円縮減できる見込みである。 ・ 公社と関係各課間の連絡協議会を開催し、事業実施状況及び経営状況を協議した結果、単年度赤字及び累積赤字解消の見込みである。 ・ 公益社団法人へ移行する方針を5月末に機関決定した。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公社と関係各課間の連絡協議会を開催し、事業実施状況及び経営状況を明確にし、必要に応じ経営改善を図る。 ・ 新公益法人制度について、7月を目途に移行申請を行う。 	なし	農林政策課
23	秋田県漁業信用基金協会	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 債務保証額の減少に対応した運営体制の改善 <p>年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産庁が推進している東北ブロックにおける広域合併に向けた事業 (合併推進準備会) に参加し、合併に向けた問題点の集約と合併方式の検討等を行う。 ・ 県は、出資の目的等から、県内漁業者に対する資金融通が円滑に図られるよう、適正かつ円滑な業務運営の確保に向けて監視する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併推進準備会参加協会の合意のもとに、合併についてのグランドデザインの策定に着手した。 ・ 東日本大震災により、合併推進準備会を構成する一部基金協会の業務に大きな影響が出ていることから、合併予定時期が平成26年度に延長になった。 ・ 適正かつ円滑な業務の運営を監視するため、県は、保証承諾の審査にあたる運営会議に構成員として参加するとともに、監査 (年2回) の立会いも行っている。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度の合併に向けて、合併推進準備会に位置づけられている業務検討会において、保証業務セクション、管理業務セクション、運用業務セクション等の各業務フローを検討する。 ・ 県は、出資の目的等から、県内漁業者に対する資金融通が円滑に図られるよう、適正かつ円滑な業務運営の確保に向けて監視する。 	あり	農林政策課団体指導室
24	(社) 秋田県青果物価格安定基金協会	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した収支構造の維持及び新公益法人制度への対応 <p>年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務運営の透明化及び適正化のため、インターネットによる情報公開等を実施する。 ・ 新公益法人制度への対応方針を決定し、申請の準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人のホームページを開設し、事業内容、財務諸表等を公表し、業務の透明化、適正化を図った。 ・ 公益社団法人へ移行する方向で決定し、次年度申請に向けて準備中である。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き効率的な事業実施に努め、良好な経営基盤を維持する。 ・ 平成24年中に新公益法人制度に係る移行申請を行う。 	なし	流通販売課

法人名	23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課
25 (財)秋田県栽培漁業協会	<p>課題</p> <p>・安定した収益基盤の確保及び新公益法人制度への対応</p> <p>年度計画</p> <p>・県は、経営安定の鍵を握っているアワビ種苗生産の安定化に向けた技術的助言を継続する。 ・県は、県行政財産目的外使用許可施設であるアワビ種苗生産施設を協会に移管することにより、自立を促進させる。 ・県は、公益財団法人への移行申請準備を支援する。</p>	<p>・生産サイクルが回復し、アワビ種苗生産の安定化が実現しつつあり、計画は達成できる見込みである。 ・法人は、アワビ種苗生産施設の譲受けを決定した。ただし、非常用発電機整備工事及び譲与手続は、東日本大震災の復興需要の高まりに伴う発電機械納入遅延により次年度に行う。 ・法人は、公益財団法人へ移行する目的及び理由を整理・検討中であり、県は、その取組を支援している。</p>	達成	<p>・県は、経営安定の鍵を握っているアワビ種苗生産の安定化を検証する。 ・県は、赤字部門となっているヒラメ・マダイ放流効果実証事業の今後のあり方を、協会と検討する。 ・県は、平成24年度中の公益財団法人移行申請を支援する。</p>	なし	水産漁港課
26 (財)秋田県林業労働対策基金	<p>課題</p> <p>・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応</p> <p>年度計画</p> <p>・平成23年度中に新公益法人への申請を行うため、当年度中に業務方法書の改正や、評議員選定委員会の設置規程の制定等を理事会及び評議員会に諮り、新公益法人申請への手続を進める。</p>	<p>・理事会及び評議員会を開催し、定款、諸規程及び業務方法書の制定・改正後、移行認定申請書案を決議し、10月31日付けで公益財団法人への移行認定申請を行った。 ・平成24年1月25日付けで秋田県公益認定等委員会より、認定の基準に適合すると答申されている。</p>	達成	<p>・公益財団法人としての運営を開始するとともに、県と協議しながら、次の事業を実施し、林業の安定的発展に寄与する。 1. 林業従事者の確保・育成のための研修・助成事業 2. 林業従事者の就労条件の改善及び労働安全衛生に関する事業 3. 林業事業体の雇用管理に関する相談・指導事業</p>	あり	林業木材産業課
27 (財)秋田県木材加工推進機構	<p>課題</p> <p>・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応</p> <p>年度計画</p> <p>・産学官連携のコーディネーター機能の強化策や、木材総合加工産地の確立に向けた県の施策や木材産業界のニーズを反映させた新たな取組について関係機関と検討する。 ・新公益法人制度への対応方針を決定し、申請の準備を進める。</p>	<p>・連絡調整会議について、新たに能代市を構成員に迎え、これまでより開催頻度を増やし、毎月開催することとした。 ・この会議において「木材産業界から木高研への要望」に対する取組について検討を行うとともに、着手可能なものから取組を開始している。 ・12月に理事会で公益財団法人へ移行申請する方針を決定し、申請準備を進めている。</p>	達成	<p>・前年度の検討結果に基づく新たな取組を開始する。 ・公益財団法人への移行申請を行う。</p>	検討中	林業木材産業課

法人名	23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課
28 (財)秋田県林業公社	<p>課題 ・長期経営計画における取組の着実な実施</p> <p>年度計画 ・平成19年度に策定した「第8次長期経営計画(H20～95)」とそれに基づく「経営改善アクションプログラム」に基づき、経営改善を推進する。</p>	<p>・収支改善を図るための大きな柱である「分収割合の変更」は、契約者の理解を得て年度内に達成できる見込みである。 ・収穫事業について、定性間伐に比べ低コストで効率的な施業である列状間伐は、前年度に比べ面積が大幅に増加し目標を達成している。</p>	達成	<p>・平成19年度に策定した「第8次長期経営計画(H20～95)」とそれに基づく「経営改善アクションプログラム」に基づき、経営改善を推進する。 ・「第8次長期経営計画(H20～95)」を見直し、新たな経営改善計画として「第9次長期経営計画(H25～95)」を策定するとともに、県議会に報告し、県民に公表する。 ・公益財団法人への移行申請を行う。</p>	なし	森林整備課
29 秋田県信用保証協会	<p>課題 ・利用企業者数の拡大及び求償権回収額の最大化</p> <p>年度計画 ・中小企業金融支援政策の修正(緊急保証制度の終了・中小企業金融円滑化法の延長等)に伴う影響に適切に対処しつつ、保証利用企業者数の拡大・求償権回収の最大化に努め、安定的な経営状態の構築を図る。</p>	<p>・東日本大震災により極度に不安定化した金融情勢の下、県の金融支援と連携を図り、県内中小企業への資金供給の円滑化に寄与した。 ・保証利用企業者数の増加、効率的な求償権回収等により、安定的な経営状態の構築が図られた。</p>	達成	<p>・保証利用企業者数の拡大と求償権回収の強化に取り組むとともに、企業に対する各種経営支援の推進により代位弁済の発生を抑制し、安定的な経営維持に努める。</p>	なし	産業政策課
30 (財)秋田県資源技術開発機構	<p>課題 ・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応</p> <p>年度計画 ・新法人移行に当たっては、金属鉱業研修技術センター機能強化計画との整合性を図りながら、当該計画期間以降の法人の役割についても長期的(10年程度)な検討を行い、新公益法人制度への対応の方向性を取りまとめ、一般財団法人への移行申請を行う。</p>	<p>・金属鉱業研修技術センター機能強化計画との整合性を図りながら新法人の主要事業の見直しを行い、理事会において、一般財団法人への移行申請に係る各種議案が承認され、年度内に申請できる見込みである。</p>	達成	<p>・一般財団法人として運営を開始し、新法人移行後の新役員体制下で、長期的な法人の役割等について検証等を行い(平成25年1月～12月)、「新たな方向性」を取りまとめる。</p>	なし	資源エネルギー産業課
31 秋田県土地開発公社	<p>課題 ・連続赤字解消のための方策の検討</p> <p>年度計画 ・県等と協議を行い、収支均衡に向けた長期的な経営改善計画を作成する。 ・県は、現在の直営業務と委託業務の業務分担を見直し、委託業務の拡大を図る。</p>	<p>・毎月、県と法人が協議を行い、収支均衡に向けた長期的な経営改善計画の素案まで作成済み。年度内には決定する見込みである。 ・県直営業務と公社委託業務の分担を見直すため、各地域振興局における委託状況を調査した。その結果を踏まえ、年度内に業務分担を見直し、委託業務を拡大する予定である。</p>	達成	<p>・経営改善計画を進め、人件費等の経費縮減に努めるとともに、受託事業量の確保に努める。 ・県は、用地取得業務のアウトソーシングに向けて、委託先の受託体制を整備する。</p>	なし	建設管理課

法人名		23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課	
32	(財)秋田県建築住宅センター	課題	・収支構造の見直し及び新公益法人制度への対応					建築住宅課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新公益法人制度に対応するための取組・移行準備を進める。 ・新規事業に向けた検討・準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北4県センター会議において情報収集を行うとともに、県と協議しながら各種手続及び平成24年度の移行認可申請を機関決定した。 ・新規事業について内部検討を実施した。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人への移行申請を行い、平成25年度から一般財団法人として運営を開始する。 ・新規事業に向けた検討・準備を進める。(民間確認検査機関の指定) 	あり	
33	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	課題	・収支構造の改善					警・組織犯罪対策課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会費による収入源の安定を図るため、会費の増額について検討する。 ・賛助会員の募集活動等の効果的な運用を図るため、職員の増員について検討する。 ・他の機関が実施する講習等を利用した広報活動について検討する。 ・賛助会員の維持及び新規会員の獲得に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会費の増額及び職員の増員について検討した結果、東日本大震災の影響等による景気の低迷等から、当分の間は実施を見送ることとした。 ・他機関の講習等の利用については、2団体において実施し、さらにもう1団体に対して折衝中である。 ・会員の維持及び新規獲得については、会員数及び会費収入額において、昨年と同程度の規模が見込まれる。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・暴排講習会、不当要求防止責任者講習等を通じ事業活動への賛同を働き掛け、賛助会員の維持及び新規会員の獲得に努める。 	あり	

ウ (2)イの要件を満たすが、出資経緯や県施策上の問題等により、直ちに出資の引き揚げを図ることが困難なもの

見直しの方向性 ～ 当面は、安定的経営又は経営改善の取組を維持する

法人名		23年度計画	23年度取組結果	達成見込み	24年度計画	計画の変更	所管課	
34	秋田アトリエビル(株)	課題	・館内の活性化に向けた取組					県民文化政策課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・アトリエビルの活性化の一環として、音楽による安らぎの空間づくりなどの取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者が実施する音楽自主事業を支援した。支援対象公演では、音楽ホール定員に対し75%以上の入場となっており(平成24年1月末現在)、質の高い音楽鑑賞機会の提供と館内・周辺活性化へ寄与した。 ・音楽事業とともに、時節の装飾や展示等に工夫を凝らし、安らぎの空間づくりに努めた。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・区分所有者の意見を調整しながら、アトリエビル館内の活性化に取り組むとともに、中央街区の賑わい創出に向けた取組を行う。 	なし	
35	(株)玉川サービス	課題	・将来にわたる給排水・給排湯事業の適切な運営					観光課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内の温泉事業者が温泉利用者へ持続的なサービスを提供できるよう、安定した経営を維持し、滞りない給排水・給排湯事業を継続する。 ・施設設備については修繕箇所の調査と把握に努め、年次計画により今後の経営見通しを立てる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金管理の徹底を図るとともに、修繕積立を確実に実施している。 ・今年度の計画修繕は完了し、次年度以降の修繕計画を作成するため、設備の点検を実施した。 ・こうした取組により平成23年度も、利益確保を達成できる見込みである。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、安定した経営を維持するとともに、当該設備のメンテナンスを確実に実施し、設備の長寿命化に努めるとともに、将来において修繕が必要となった場合に備えた積立を継続する。 	なし	

法人名		23年度計画	23年度取組結果	達成 見込み	24年度計画	計画の 変更	所管課	
36	秋田臨海 鉄道(株)	課題	・経費縮減と収入確保策の検討					建設交 通政策 課
		年度計画	<p>・老朽化施設の整備や機関車の全般検査などが予定されているが、人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費の削減を進めるとともに、引き続き荷役作業を受託するなどの収入の増加を図る。</p>	<p>・人件費の削減や軌道整備用事業の直営化により、経費の削減を進めるとともに、荷役作業受託、中古コンテナ販売等により収入の増加を図り、収支の均衡を目指した結果、単年度では若干の黒字を達成できる見込みである。</p>	達成	<p>・引き続き、人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費の削減を進めるとともに、荷役作業を受託するなどの収入の増加を図る。また、外港地区において整備中の国際コンテナターミナルを利用した貨物輸送（シーアンドレール構想）をも視野に入れ、体制等の整備に努める。</p>	なし	